

「第5期科学技術基本計画」の策定に向けた提言

2016年度から2020年度までの国の科学技術振興における基本的な方針を定める「第5期科学技術基本計画」が来年度から実行される。関経連では、科学技術の振興による地方創生をめざし、2015年5月に公表された「第5期科学技術基本計画に向けた中間取りまとめ」に対する提言を取りまとめ、11月12日に公表した。また、11月13日には内閣府などへ建議し、基本計画には関経連が主張した国立研究開発法人の機能強化や事業化に向けた橋渡し機能の強化などが盛り込まれた。

提言の基本的な考え方

わが国では科学技術基本計画に基づき、これまで4期20年にわたり科学技術の振興がはかられてきた。研究開発分野の重点化や研究開発施設・設備の充実などにより、研究開発環境は整備され、高い国際競争力を有してきた。また第4期中には、総合科学技術会議が総合科学技術・イノベーション会議へ改組され、省庁横断での予算編成・政策実施が可能になるなど、司令塔機能としての役割が強化された。

しかし、基礎研究の多様性の低下や短期的低リスク研究への偏重、若手研究者が育つ環境が整備されていないことなどから、わが国の科学技術イノベーションの基盤となる研究開発力が昨今、急激に弱まってきている。また、研究開発から事業化に向けた橋渡し機能が不十分であり、科学技術力がイノベーションの創出に十分につながっていないという課題もある。そして、インターネットを介してモノとモノがつながるIoT (Internet of Things)・AI(人工知能)などのICT活用社会の到来を受け、欧米に後れを取らないよう対応していく必要も出てきた。

関経連ではこうした課題を受け、関西の視点からの取り組み(地方創生に資する地域イノベーション創出に向けた取り組み)と、ICT活用社会(「大変革時代」)に対応する国としての取り組みの2方向からと、それらを支える研究開発投資について、「第5期科学技術基本計画に向けた中間取りまとめ」に対する提言を取りまとめた。

提言の概要

1. 政府研究開発投資の確保

わが国のGDPに占める研究開発投資額は世界の主要国と比べて高い水準にあるが、政府による研究開発投資額は諸外国よりも低くなっている。将来的なイノベーションの創出に向けては、長期的な視点に立ち、基礎研究分野に対する一定規模の投資を確保することから、政府研究開発投資は対GDP比率1%を維持することを本基本計画にも具体的に明示すべきである。

2. 地方創生に資する地域イノベーション創出に向けた取り組み

わが国が直面する少子高齢化に伴う人口減少を歯止めするとともに東京への一極集中を是正し、持続

可能な社会の実現をめざすには、地域の強みを生かした「地方創生」に資する取り組みが特に重要である。

(1) 関西の研究開発拠点、国立研究開発法人における人材・資金の増強による機能強化

地方創生に向けては、研究開発拠点や国立研究開発法人の地方拠点の機能強化をはかるべきである。例えば、関西の強みである健康・医療などの分野における橋渡し機能の強化や、関西文化学術研究都市(けいはんな学研都市)などの知的拠点の機能強化をはかるべきである。

(2) 先端大型研究施設の世界トップクラスの機能維持・強化

スーパーコンピュータ「京」や大型放射光施設「Spring-8」などの先端大型研究施設は、さらなる国際競争力強化に向けて今後も世界トップクラスの機能の維持・強化をはかるべきであり、それぞれの次期計画を早期に実行すべきである。また、「FOCUSスパコン」などの産業界のニーズに合致したスーパーコンピュータの増強や、産業利用における支援体制の強化もあわせて実施すべきである。

(3) 研究開発を事業化に結び付ける橋渡し機能の強化、人材の確保・育成

事業化促進に向けては、大学や産業技術総合研究所などの公的研

究機関、産業支援機関および金融機関などの各支援機関が連携するとともに、案件ごとに最適な支援機関での対応を可能とする府県域を超えたネットワークの構築(ネットワーク型コラボレーション)が必要である(下図)。

そのためには、広域での活動を支援する補助制度の創設や橋渡しを担うコーディネーターおよびプロジェクトマネジャーなどの人材を確保・育成すべきであり、人材確保に向けては、クロスアポイントメント制度*の推進などが必要である。

*研究者などが、大学や公的研究機関、民間企業などの間で、それぞれと雇用契約関係を結び、各機関の責任の下で業務を行うことが可能となる仕組み

3.「大変革時代」に向けた取り組みと社会課題への対処

IoT、AIおよびビッグデータなどによるICTの急激な発展が、製造業や健康・医療などの分野でイノベーションをもたらしているが、さらなる利用拡大に伴い課題も生じている。わが国がグローバル市場に後れを取ることなく、世界最高水準のICT利活用社会となるためには、地域や各企業が個別に取

り組むのではなく、国全体で進める必要がある。

(1)グローバル市場の動きに対応する国の指針の明示

国際競争力を維持・強化するためには、国として早期に指針を明示し、世界の規格標準化による非関税障壁構築への対処や、戦略的な知的財産マネジメントの実施が求められる。また、ICT人材の確保・育成や社会実装に向けたルールの整備などが急がれるべきである。

(2)次世代産業への重点投資と社会課題への対処

わが国が強みを有する次世代産業(健康・医療・環境・エネルギー、ロボット・航空宇宙分野など)については、継続的に重点投資を行うべきである。また、わが国は課題先進国として、これまでに培った防災のノウハウや環境・エネルギー技術などの強みを生かし、問題解決に貢献していくべきである。

内閣府副大臣、内閣府総合科学技術・イノベーション会議の久間和生議員、原山優子議員、文部科学省、および経済産業省に対し建議した。各建議先からは、「策定中の基本計画と方向性は合致している」「地方創生は重要課題と認識しており、地方からの具体的意見として検討していきたい」などの話があった。

提言建議の結果、本基本計画へは関経連が提言したもののうち、主に4点が反映された(下表)。

本基本計画は来年度から実行されるが、当会では、基本計画に基づき毎年策定される「科学技術イノベーション総合戦略」に、地方創生に資する具体的な取り組みが盛り込まれるよう、今後も政府に働きかけていく。



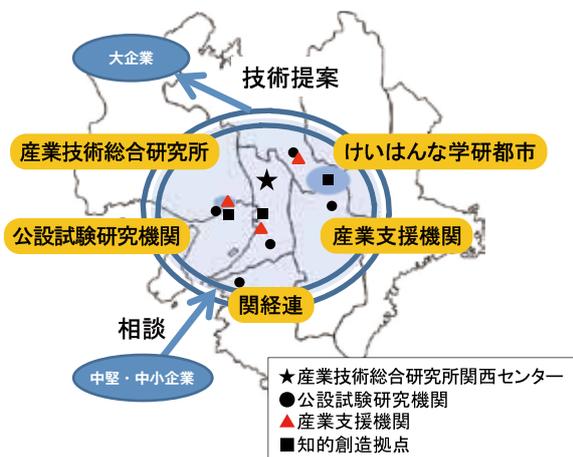
牧村委員長(左)から松本内閣府副大臣(右)への提言の手交

内閣府などへの提言建議と成果

11月13日(金)、牧村実科学技術・産業政策委員会委員長が、松本文明

(産業部 真鍋歩美)

〈図 支援機関ネットワーク〉



〈表 基本計画に反映された関経連の主な主張〉

- 政府研究開発投資は、対GDP比率1%を目標とすること
- 国立研究開発法人の機能を強化すること
- 地域イノベーション創出に向け、地域の関係機関同士を連携させること。また国との協働により、研究開発から事業化までをつなぐ橋渡し機能を強化すること
- けいはんな学研都市を「産学官の人材、知、資金が結集したイノベーション創造のための共創の『場』」とすること